

基本目標1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果												
1 地域福祉を担う市町村社協活動強化への支援														
(1) 小地域福祉活動の推進支援														
① 小地域福祉活動に関する調査研究の推進														
ア. 小地域福祉活動に関する調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会的孤立対策モデル実施社協連絡会」、小地域福祉活動団体への巡回訪問による情報収集を通し、住民主体の支え合い活動の実態把握に取り組むとともに、「小地域福祉活動実践事例集」をまとめた。 社会的孤立対策モデル社協連絡会（2回） 社会的孤立対策モデル社協巡回訪問（5回） （八重瀬町、今帰仁村、糸満市、南風原町、西原町） 小地域福祉活動の情報収集（巡回/12回） 小地域福祉活動実践事例集の作成 THANKS（サンクス）運動取組調査（社協宛） ・コミュニティソーシャルワーク研究会において、社会的孤立対策モデル実施社協の成果等を踏まえながら、小地域福祉活動を基盤にした「総合相談・生活支援活動の推進」について研究協議を行った。（2回） ・「市町村社協実態調査」を通し、各市町村における小地域福祉活動の実態把握を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動の好事例や社会的孤立対策モデル社協の取り組み成果を取りまとめ、小地域福祉活動実践事例集を作成するなど、住民主体の支え合い活動推進に向けた研究を進めることができた。 ・研究会での協議を通し、小地域福祉活動の意義を改めて確認し、総合相談・生活支援体制づくりに向けた推進策の検討を進めることができた。 												
② 小地域福祉活動の普及促進														
ア. 小地域福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修や地区社連等会議において、社会的孤立対策モデル事業の成果や、小地域福祉活動の好事例等情報提供を行い、活動の普及促進に努めた。 「ボランティア学習・福祉教育セミナー」 「コミュニティソーシャルワーク実践セミナー」 「市町村社協ボランティア担当者研究協議会」 「生活困窮者自立支援研究協議会」 ・住民主体の支え合い活動等の情報収集を行い、「小地域福祉活動実践事例集」を作成するとともに、広報誌やホームページ等を通じて周知を行った。（12件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や地区社連各部会を通じ、社会的孤立対策モデル事業の成果等情報提供を行うことで、小地域福祉活動の普及に向け働きかけることができた。 												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小地域福祉活動推進組織 実施社協数</th> <th>見守りネットワーク活動等 実施社協数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>18</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>17</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>			年度	小地域福祉活動推進組織 実施社協数	見守りネットワーク活動等 実施社協数	R1	18	33	増減	1	2	H30	17	31
年度	小地域福祉活動推進組織 実施社協数	見守りネットワーク活動等 実施社協数												
R1	18	33												
増減	1	2												
H30	17	31												

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果												
(2) コミュニティソーシャルワークの推進														
① コミュニティソーシャルワークの調査研究の推進														
<p>ア. 市町村社協におけるコミュニティソーシャルワーク研究の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーク研究会を開催し、市町村社協における総合相談・生活支援活動の推進に向け研究協議を行った。(2回)(再掲) ・市町村社協に対し、「コミュニティソーシャルワークを担う人材の配置に関するアンケート調査」を実施し、配置及び活動成果を取りまとめた。 <table border="1" data-bbox="437 551 1043 698"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コミュニティソーシャルワーカー配置社協数</th> <th>コミュニティソーシャルワーカー配置人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>26</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>-2</td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>28</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>・補助金等削減の影響により、一部市町村においてCSW配置が減となった。</p>	年度	コミュニティソーシャルワーカー配置社協数	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	R1	26	86	増減	-2	-6	H30	28	92	<ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティソーシャルワークを担う人材の配置に関するアンケート調査」の集計結果を活用しながら、研究会にて実践の成果や課題の整理を行うことができた。 ・また、社協組織としての機能強化(総合相談・生活支援)の必要性について改めて共有するなど、社協におけるコミュニティソーシャルワークの効果的な展開について検討することができた。
年度	コミュニティソーシャルワーカー配置社協数	コミュニティソーシャルワーカー配置人数												
R1	26	86												
増減	-2	-6												
H30	28	92												
② コミュニティソーシャルワークの実践の普及促進														
<p>ア. コミュニティソーシャルワークの実践の普及促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協や行政職員等を対象にした「コミュニティソーシャルワーク実践セミナー」を開催し、各職員の資質向上や実践の普及に努めた。(48人) ・「コミュニティソーシャルワークを担う人材の配置に関するアンケート調査」を実施し、各社協の配置状況及び取り組み状況を取りまとめ「小地域福祉活動実践事例集」の配布を行った。(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践セミナーの開催により、コミュニティソーシャルワーク実践の普及促進並びにそれらを担う人材の資質向上に努めることができた。 ・「コミュニティソーシャルワークを担う人材の配置に関するアンケート調査」をもとに、人材配置等による事業成果等を「小地域福祉活動実践事例集」に取りまとめ、各社協に配布を行い活動の推進に努めることができた。 												
(3) 地域福祉活動計画策定の推進														
① 地域福祉活動計画の策定・評価・見直しに向けた支援														
<p>ア. 地域福祉活動計画策定・評価への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県福祉施策予算対策協議会と連携し、県地域福祉支援計画及び市町村地域福祉計画の充実強化について要請活動を行った。 ・県との共催による「市町村地域福祉(活動)計画推進研究協議会」を開催し、計画策定・見直しの留意点等を共有し行政・社協の協働による計画の推進に努めた。 ・未策定市町村の勉強会に出席し、計画策定の促進を図った。(西原町) ・市町村地域福祉(活動)計画評価委員会に委員として参画し、市町村計画の取り組み推進に努めた。(八重瀬町) <table border="1" data-bbox="437 1612 756 1760"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地域福祉活動計画策定社協数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>・今年度新たに与那国町社協で活動計画策定済。</p>	年度	地域福祉活動計画策定社協数	R1	21	増減	1	H30	20	<ul style="list-style-type: none"> ・県福祉施策・予算対策協議会と連携し、地域福祉(活動)計画の策定・見直しを促すことができた。 ・市町村地域福祉(活動)計画推進研究協議会を開催し、行政・社協の協働による計画の推進に努めることができた。 ・未策定市町村での勉強会や計画評価委員会へ参画し、助言や情報提供を行い計画策定支援を図ることができた。 				
年度	地域福祉活動計画策定社協数													
R1	21													
増減	1													
H30	20													

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(4) 市町村社協の組織強化への支援		
① 市町村社協の経営基盤強化に向けた支援		
ア. 市町村社協からの相談対応や巡回訪問等による支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協における法人経営、庶務・会計、労務管理等の課題に対し、専門家等による助言を行った。(51件) (経営相談事業による個別相談) <ul style="list-style-type: none"> ・会計関係 2件 ・労務管理関係 2件 ・事務局対応 47件 ・市町村社協の法人運営の抱える課題等に対し、個別の訪問相談等により支援を行った。(3回) ・全社協から寄せられる社協経営情報等について、メールを活用し市町村社協へ情報提供を行った。(11回) ・地区社連事務局長部会や役職員研修等に職員を派遣し、必要な助言・情報提供を行った。(6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協経営相談事業の個別相談や訪問支援等を通し、社協経営における課題の把握と解決に向けた助言・支援を図ることができた。
イ. 市町村社協の組織基盤強化に向けた会議・検討会等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協会長・事務局長研究協議会」を開催し、社協の組織基盤強化に向けた課題や経営のあり方について研究協議を行った。(36社協/73人) ・「市町村社協常務理事・事務局長等会議」を開催し、社協を取り巻く諸課題等を踏まえ、今後の社協経営について研究協議を行った。(32社協/56人) ・新たに「市町村社協経営等検討会」を立ち上げ、社協経営における課題の整理を行うとともに、今後の社協経営のあり方について検討を行った。(3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・会長、事務局長等を対象にした会議・研修や市町村社協等経営検討会を通し、福祉施策の動向と社協の使命について共通理解を図るとともに、今後の社協経営のあり方について検討することができた。
ウ. 「市町村社協の現況」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協の経営状況及び実施状況を把握するため、「市町村社協実態調査」を実施し、「市町村社協の現況」として報告書を発行した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協の経営実態の把握と報告書として情報提供を行うとともに、市町村社協への各種支援の基礎資料として活用することができた。
エ. 「第25回地域福祉実践研究セミナーin沖縄・うらそえ」の共催	<ul style="list-style-type: none"> ・日本地域福祉研究所等とともに「第25回地域福祉実践研究セミナーin沖縄・うらそえ」を開催した。全国から福祉関係者が集う中、地域共生社会の実現をテーマに、県内の地域福祉活動推進に向けた研究協議を行った。 期日：8月29日～31日 会場：浦添市てだこホール他 参加：578人 1日目／開会式、全体会・シンポジウム 2日目／分科会(7分科会) 3日目／報告会・総括講演・閉会式 ※セミナー開催に向けた準備・関わり <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会への出席(9回) ・セミナー企画・当日の運営協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国から福祉関係者が集う「第25回地域福祉実践研究セミナーin沖縄・うらそえ」の開催を通じ、県内の地域福祉活動の推進に向けた研究協議を図ることができた。
② 市町村社協職員の資質向上への支援		
ア. 市町村社協職員の資質向上に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会を開催し、市町村社協職員の資質向上に努めた。 「コミュニティソーシャルワーク実践セミナー」 「地域福祉(活動)計画推進研究協議会」 「ボランティア学習・福祉教育セミナー」 「ボランティア担当者研究協議会」 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会において、社協の各種事業の推進に向け職員の資質向上に努めることができた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(5) 各種福祉制度の変化に対応した社協の地域活動の推進支援		
① 社会福祉法改正への対応		
ア. 地域共生社会の実現に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の関係機関・団体及び学識経験者との協働で推進会議や幹事会を開催し、THANKS（サンクス）運動を推進した。幹事会において市町村社協を対象としたアンケート調査の結果に基づく推進方策の検討を行うなど、運動の推進に向けた取り組みを進めた。 ・各推進団体が主催する研修会等に職員を派遣し、運動の趣旨や地域共生社会の実現に向けた取り組みの説明を行った。 「沖縄県手をつなぐ育成会定期総会」 「中部地区民児協総会」 「中部地区老人クラブ連合会リーダー養成研修」 「沖縄県子どもの未来県民会議地域円卓会議」 「南部地区社協実践報告会」 「沖縄市社会福祉大会」 	<ul style="list-style-type: none"> ・THANKS（サンクス）運動の推進体制の強化や関係機関・団体との連携した取り組みの推進が図られた。
イ. 社会福祉法人・施設との連携による地域課題の解決に向けた取り組みの強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社連等の会議や市町村社協が主催する法人連絡会等へ職員を派遣し、市町村圏域における法人連携についての助言・支援を行い、地域課題の解決に向けた社協と法人間の連携した取り組みの推進を図った。（南部地区社連、那覇市、南城市、中城村） 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人連携のあり方や意義について情報提供を行ったことで、地域の様々な課題に対して、社協が協働の中核を担うことの重要性・社会福祉法人等との連携した取り組みに向けた機運を高めることができた。
② 介護保険制度改正への対応		
ア. 地域包括ケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括・在宅介護支援センター協議会研修会」を開催し、県外講師や同協議会会長から地域包括ケアシステム構築にかかる動向等について周知を図った。（第1回：19センター/36人）（第2回：18センター/30人） ・県地域包括・在宅介護支援センター協議会調査・研修委員会を中心に研修会を企画実施し、地域の生活課題に対して地域包括支援センターや関係団体等が連携・協働する包括的支援体制づくりの推進を図った。 ・県が設置する「地域包括ケアシステム推進会議・地域づくりあり方検討部会」に参画し、地域包括ケア推進に向けた提言を行った。（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター・在宅介護支援センター職員に対して、地域包括ケアシステム構築にかかる国の動きについて共通理解を図ることができた。 ・関係会議へ参画し、地域支援に関する検討・協議を通して、地域包括ケア推進に向けた提言を行うことができた。
イ. 介護保険事業実施社協への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協経営等検討会」を開催し、介護保険等の実施状況の共有を行うとともに、検討事項を取りまとめて市町村社協へ情報発信した。 <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「在宅福祉サービス研修会」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協経営等検討会を通じ、社協の介護保険事業の進め方や、自主財源の確保について意見交換を行い課題を共有することができた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 「THANKS（サンクス）運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会～」の展開		
(1) THANKS（サンクス）運動の推進		
① 運動の推進体制の強化		
ア. 運動の推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ THANKS（サンクス）運動推進会議を開催し、前年度の事業実績及び決算の承認や今年度事業計画及び予算等について協議を行い、推進体制の強化を図った。 ・ THANKS（サンクス）運動幹事会を開催し、運動推進に関する具体的な取り組みや、市町村段階での運動の推進の在り方、行政の運動への参画、協賛団体等加入に向けた具体的な取り組み等についての協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の重点的な取り組みである市町村圏域における取り組み状況の調査研究及び市町村段階における運動の推進を図ることができた。
イ. 県民への広報・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本会ホームページや広報誌において県内各地の社会的孤立の解消・防止に向けた先駆的な取り組みを紹介し、県民の運動への理解促進を図った。 ・ ぎのわんシティFMのラジオ番組に出演し、運動概要について紹介を行った。 ・ THANKS（サンクス）運動広報用のぼりを作成し、各種行事で活用するなど広報強化を図った。 ・ 沖縄県社会福祉大会において運動の広報ブースを設置し、多くの県民に対して運動の周知を図った。 ・ 各推進団体が主催する各種研修・会議等でTHANKS（サンクス）運動パンフレットを配布し、広報啓発活動に努めた。（3, 523部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運動に関する様々な取り組み内容等を広報啓発することで、運動に対する県民の理解の促進と参加に向けた機運を高めることができた。
ウ. 県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針及び推進計画との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「THANKS（サンクス）運動推進会議」において、各種別協議会による社会福祉法人の公益的な取り組みとの連携を推進することとし、市町村圏域における法人連絡会等への助言・支援を実施した。 ・ 各市町村社協主催の大会・連絡会に職員等を派遣し、社協と施設を経営する社会福祉福祉法人との連携・協働した取り組み等について助言を行なった。（那覇市、南城市、中城村） ・ 南部地区社連業務担当者連絡会に職員を派遣し、社協が協働の中核を担った法人間連携のありかたについての助言・支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村社協が主催する法人連絡会、地区社連の会議へ職員を派遣し、法人連携のあり方について情報提供を行ったことで、社協と福祉施設（法人）が連携して進める公益的な取り組みの推進を図ることができた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
エ. 担い手を養成する指導者の育成	<ul style="list-style-type: none"> 各推進団体との連携のもと、本会が主催する各種会議・研修会にて、地域の担い手を養成する指導者の育成に取り組んだ。 コミュニティソーシャルワーカー等の養成研修 <ul style="list-style-type: none"> 「コミュニティソーシャルワーク研究会」(2回) 「コミュニティソーシャルワーク研修」(76人) 「コミュニティソーシャルワーク実践セミナー」(48人) その他運動の推進を担う人材の養成 <ul style="list-style-type: none"> 「ボランティア学習・福祉教育セミナー2019」(69人) 「生活困窮者自立支援研究協議会」(63人) 「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」(26人) 「ボランティア担当者研究協議会」(36人) 「ボランティアコーディネーター養成セミナー」(40人) 	<ul style="list-style-type: none"> 運動の柱に沿った研修等を実施することにより、地域における様々な福祉・生活課題に対応する担い手養成を行う指導者の育成が図られた。
オ. 協賛団体等の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「THANKS (サンクス) 運動幹事会」において、THANKS (サンクス) 運動協賛団体等規約に基づく、運動に参画する協賛団体等の意義や、加入の呼びかけ方法、協賛金の取り扱い等についての協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 推進団体でもある沖縄県共同募金会と連携・協働し、協賛金の取り扱い等を協議したことで、協賛団体等の拡大に向けた取り組みを進めることができた。
カ. 全市町村への運動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 社会的孤立対策モデル事業実施社協等の成果や取り組みを取りまとめ「小地域福祉活動実践事例集」を作成し・配布したほか、本会ホームページ・広報誌に掲載し、広く関係者や県民に対して発信を行った。 社会的孤立対策モデル事業の成果などをコミュニティソーシャルワーク研究会や関係会議等を活用して情報発信に努めた。 関係団体主催の研修会等で運動の事業説明を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県手をつなぐ育成会定期総会」 「中部地区民児協総会」 「中部地区老人クラブ連合会リーダー養成研修」 「名護市各区福祉推進員研修会」 「沖縄県子どもの未来県民会議地域円卓会議」 「南部地区市町村社協実践報告会」 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な住民主体の支え合い活動や、関係機関が連携して対応する取り組みの普及啓発が図られた。 推進団体等の主催の研修会等で運動の事業説明を行い、市町村圏域団体での運動の普及啓発が図られた。
キ. 地区圏域における運動推進の支援	<ul style="list-style-type: none"> 「THANKS (サンクス) 運動活動推進モデル助成事業」を実施し、南部地区社連に助成を行い、同地区において活動実践報告会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 先駆的な実践報告により、THANKS (サンクス) 運動の推進に向けた機運を高めることができた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 地域の社会資源連携による包括的支援体制づくりの推進		
ア. 地域の社会資源連携による包括的支援体制づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括・在宅介護支援センター協議会を中心に、地域の社会資源が連携・協働した取り組みを推進するため、各種研修会を実施した。 「第1回研修会：資質向上に関する研修」 (19センター/36人) 「第2回研修会：地域づくりに関する研修」 (18センター/30人) 「地区別連絡会」 那覇・南部地区 (13センター/18人) 中・北部地区 (9センター/12人) *新型コロナウイルスの影響により中止 「第3回研修会」 	<ul style="list-style-type: none"> ・困難・多問題ケースへの対応や、地域の社会資源を活用した個別支援・地域支援の方法について理解を深めることができ、参加者の資質向上が図られた。
イ. 子どもの居場所の活動の継続及び支援機能の充実に向けたネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所及び市町村へのヒアリングを通して、実態把握に取り組んだ。 (居場所：16ヶ所、市町村：5ヶ所、社協11ヶ所) ・沖縄県子どもの居場所ネットワーク趣意書・規約を策定しネットワークへの参加促進を図った。(参加団体：48団体) ・「沖縄県子どもの居場所ネットワーク支援等検討会」を開催し、子どもの居場所及び市町村の現状を踏まえ、ネットワークの目指す方向性を確認するとともに、ネットワーク強化のための意見交換・協議を行った。(2回) ・「沖縄県子どもの居場所ネットワーク記念講演会」の開催し、関係者のネットワークの推進を図った。(194人) ・企業・団体から提供のあった物資を県内の子どもの居場所等に調整・配布した。(7団体) ・子ども居場所団体に対し、助成金情報等関連情報を提供した。(9回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所及び市町村へのヒアリングを通して、学校・地域と連携した取り組みや、他の居場所との関わりについて成果や課題を整理することができた。 ・物資の調整・配布や助成情報等の提供等を通し、子ども居場所団体の活動の充実が図られた。
(2) 社会的孤立対策モデル事業の推進支援		
① 社会的孤立対策モデル事業指定社協への支援		
ア. 社会的孤立対策モデル事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル指定する1社協及び指定終了した4社協に対して、巡回訪問、連絡会、担当者会議等を通して、事業推進に必要な助言や情報提供を行った。 モデル指定社協連絡会 (1回) モデル事業担当者会議 (1回) 活動の現地視察 (12回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた活動が図られたほか、各モデル指定社協の取り組みの共有・意見交換を行うことができた。 ・THANKS (サンクス) 運動推進団体及び各関係機関等に対して、社会的孤立対策モデル事業の成果等の普及啓発が図られた。
イ. 社会的孤立対策モデル事業の成果等の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・THANKS (サンクス) 運動推進団体の各種研修会等において、モデル指定社協の取り組み成果の報告を行った。(9回) ・コミュニティソーシャルワーク研究会において、モデル指定社協以外の市町村社協における社会的孤立の解消・防止に向けた取り組みに向けた協議を行った。 ・社会的孤立対策モデル事業実施社協等の成果や取り組みを取りまとめ「小地域福祉活動実践事例集」を作成し、市町村社協をはじめとする関係機関等への配布を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーク研究会においてモデル事業の取り組みの全市町村への普及に向けた協議を行うことができた。 ・「小地域福祉活動実践事例集」を作成・配布したことで、社会的孤立対策モデル事業の成果等の普及啓発が図られた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果												
3 ボランティア・市民活動の充実強化														
(1) 市町村社協ボランティアセンターへの支援														
① 市町村社協ボランティア担当職員の資質向上														
ア. 市町村社協ボランティア担当者の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協ボランティア担当者研究協議会」を開催し、住民主体の支え合い活動・住民相互の取り組みの推進策の協議を行うとともに、ボランティア担当者の資質向上を図った。(36人) ・地区社連ボランティア部会へ職員を派遣し、ボランティア活動の支援等について必要な情報提供を行った。(13回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催や各地区社連ボランティア部会における助言を通して、各市町村社協ボランティアセンター担当者の資質向上を図ることができた。 												
② 市町村ボランティアセンターの実態把握と運営支援														
ア. ボランティアセンターの運営及び機能強化に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協ボランティア関係調査」を実施し、ボランティア担当職員の配置及びセンターの設置状況や機能を把握した。(41社協回答率100%) ・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員会」で調査結果を協議し、市町村社協ボランティアセンターの機能強化に向けた議論を行うとともに、地区社連ボランティア部会の中で、調査結果や今後の支援の方向性について報告を行った。(3回) ・市町村社協ボランティアセンター設置数 <table border="1" data-bbox="533 958 762 1115"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市町村VC 設置数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>20社協</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0社協</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>20社協</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市町村VC 設置数	R1	20社協	増減	0社協	H30	20社協	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果をもとに、運営委員会の中で「住民主体の支え合い活動・住民相互の取り組みの推進支援」を通じた市町村社協ボランティアセンターへの支援について検討し、市町村社協ボランティアセンターの機能強化を図ることができた。 				
年度	市町村VC 設置数													
R1	20社協													
増減	0社協													
H30	20社協													
(2) ボランティア・NPO活動の推進支援														
① ボランティア・NPO活動への支援と連携・協働の推進														
ア. ボランティア・NPO活動の実態把握	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア団体調査」を実施し、市町村社協で登録しているボランティア団体の主な活動分野、会員数等を把握した。 <table border="1" data-bbox="469 1312 815 1491"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録団体数</th> <th>活動者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>632団体</td> <td>28,575人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>36団体</td> <td>4,129人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>596団体</td> <td>24,446人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体のヒヤリングを行い、ホームページを通して団体の活動を紹介した。(7団体) 	年度	登録団体数	活動者数	R1	632団体	28,575人	増減	36団体	4,129人	H30	596団体	24,446人	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体へ行ったヒヤリングの内容をホームページへ掲載し、地域住民のボランティア活動への参加促進を図ることができた。
年度	登録団体数	活動者数												
R1	632団体	28,575人												
増減	36団体	4,129人												
H30	596団体	24,446人												

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. ボランティア・市民活動に対する相談支援と連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・NPO活動に関して、ボランティア保険の受付やボランティアコーディネーター、ボランティア団体の組織化等の相談を受け、助言や情報提供を行った。(相談件数175件) ・県内の市民活動支援に関わる機関・団体で構成する「おきなわ市民活動支援会議」へ参加し、効果的なNPO支援について情報交換・共有を行った。(6回) ・毎月2回、最新の助成金及びボランティア募集情報をメールマガジンにて周知を行った。(25回) ・ボランティア保険の加入手続き事務(124件)を行い活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・NPO活動に関する相談対応を通して、助言や情報提供を行うことができた。 ・定期的にメール等を活用し、ボランティア・NPO活動に関する情報発信の支援や各種助成金情報の提供を通して、活動・運営の支援を行うことができた。
ウ. 拠点機能を活かした支援	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等に対し、県ボランティア・市民活動支援センター内の会議スペース、印刷機等の貸し出しを行った。 ・高齢者疑似体験セットの老朽化により貸出可能なセット数に限りがあったため、新たに6セット整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点機能を活かした支援を行うことを通じて、ボランティアやNPO団体へ各種情報提供を行うことで、活動の推進支援につなげることができた。
② ボランティア・NPO活動の普及啓発及び参加促進		
ア. メールマガジンやホームページによる活動情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集、助成金公募、ボランティア情報を掲載したメールマガジンを配信した。(メールマガジンの活用状況) 配信回数 25回 配信登録者数844件(前年度比+10件) 情報掲載数(新規:155件、再掲:183件、計:338件)(前年度比:-38件) ・ボランティア・市民活動支援センターのホームページ(ボランティアねっと)を活用し、各種イベントや令和元年度九州北部豪雨災害等の災害ボランティア活動の情報提供を随時行った。 ・全社協発行の「ボランティア情報」の取材協力を通して、社協と企業が連携した買い物支援活動の情報収集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジンやホームページを活用した情報発信により、ボランティア、市民活動への参加促進と活動の活性化につなげることができた。 ・全社協が発行している「ボランティア情報」へ取材協力した記事が掲載された。また、地区社連ボランティア部会にて情報共有し、取り組みを周知することができた。
③ ボランティアコーディネーターの育成及び支援		
ア. ボランティアコーディネーターの養成及び相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティアコーディネーター養成セミナー」を開催し、市町村社協、福祉施設、病院など各機関・団体に所属するボランティアコーディネーターを対象に、ボランティアコーディネーターに関する講話や実践報告を行い資質向上を図った。(40人) ・地区社連ボランティア部会への参加や個別相談を通じて、ボランティアコーディネーターやボランティア活動のあり方等の助言・情報提供等を行った。(13回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催や各種会議における助言・情報提供等を通じて、ボランティアコーディネーターの養成につなげることができた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
④ 県ボランティア・市民活動支援センターの機能強化		
ア. 県ボランティア・市民活動支援センター運営委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県ボランティア・市民活動支援センターの実施事業について、運営委員会での研究・協議を進め、センター事業の活性化を図った。(3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員からの意見を踏まえ、県センターの事業運営や、市町村社協ボランティアセンターへの支援につなげることができた。
(3) 福祉教育・ボランティア学習の推進		
①地域・学校における福祉教育・ボランティア学習の推進と支援		
ア. ボランティア学習・福祉教育研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア学習・福祉教育セミナー2019」を開催し、学校と地域が協働で進める福祉教育の実践事例を通して、福祉教育に必要な視点や展開方法について研究協議を行った。(69人：社協36人、教育機関22人、子どもの居場所10人、企業1人) ・市町村社協における福祉教育の視察を行い、活動の内容や課題等の現状把握に努めた。(2回) ・福祉教育の一環で専門学校においてボランティアに関する講座を行った。(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育に関する参加者の資質向上及び、社協と教育機関が協働して福祉教育の取組みを進める機会とすることができた。 ・視察で得た情報を参考に、ボランティア学習・福祉教育セミナーの企画を行うことができた。
イ. 関係機関・団体との連携・協働によるボランティア学習・福祉教育への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県福祉教育推進研究会活動レポート」や地区社連ボランティア部会で作成した「社会資源リスト」の効果的な活用について、地区社連ボランティア部会において情報共有を行った。(2回) ・市町村社協やボランティア団体と連携し、かりゆし長寿大学の学生を対象に「ボランティア学習ツアー」を開催し、アクティブシニアの活動及び新たな担い手確保の支援を行った。(2回/19人、市町村社協ボランティアセンター登録者数：4人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体と連携・協働した、活動実践の強化や新たな担い手の確保・育成の取組みを進めることで、住民主体の地域福祉活動を推進することができた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
4 民生委員児童委員活動の強化・支援		
(1) 民生委員児童委員活動の強化・支援		
① 県民児協の運営基盤強化と広報・啓発活動の支援		
ア. 県民児協の安定的な組織運営の支援	<p>・「民生委員制度創設100周年活動強化方策」に基づき県民児協として「地域版 活動強化方策」の策定を単位民児協及び市町村民児協へ呼びかけ、策定支援を行った。(4回:南部地区民児協会長研修会、宜野湾市民児連正副会長研修、那覇市民児連役員研修、国頭・大宜味・東三村合同研修)</p> <p>・市町村民児協事務局担当者会議を開催し、「地域版 活動強化方策」の策定に向けた説明及び一斉改選に伴う各種手続き等について説明を行った。(1回)</p> <p>・一斉改選に向けて、担い手確保や活動費の確保等について、予対協を通じ県及び市町村行政に対する要請活動を行った。</p> <p>・県民生委員活動活性化事業への協力を行い、民生委員・児童委員活動の活動環境の改善を図る取り組みを行った。(事業検討委員会1回、専門部会3回出席)</p> <p>・県民児協の課題別・機能別部会において、地域共生社会の実現に向けた施策の動向について理解を図り、「サンクス運動」及び「地域版 活動強化方策」への取り組みについて各部会の協議を行った。(1回)</p>	<p>・「地域版 活動強化方策」の策定について、役員及び事務局による支援の充実を図り、各単位民児協における取組の促進につながった。</p> <p>・市町村民児協事務局への会議をとおして、「地域版 活動強化方策」や一斉改選に向けた取り組みについての説明を行い、各単位民児協の活動支援を図ることができた。</p> <p>・予対協をとおして、担い手確保等に対する要請活動を実施しており、糸満市議会からの意見聴取の際には民生委員・児童委員の実情について説明する機会を得ることが出来た。</p> <p>・県民生委員活動活性化事業の成果を踏まえたワークブックの作成が進められており、単位民児協の機能強化及び民生委員・児童委員活動の負担軽減を図るための取り組みの促進につながった。</p> <p>・部会の開催により、地域福祉の施策動向について役員全体の共通理解を図ることが出来、「サンクス運動」及び「地域版 活動強化方策」への取り組みについて検討を進めることが出来た。</p>
イ. 県民生委員児童委員大会の開催	<p>・第30回沖縄県民生委員児童委員大会の開催 期日:2月19日 会場:沖縄コンベンションセンター 来場者数:1300人 表彰:大会長表彰(功労者表彰26人、永年勤続者表彰286人) 記念講演:演題「民生委員・児童委員活動について」講師 上野谷加代子氏</p>	<p>民生委員・児童委員の意識向上と県民に対し民生委員児童委員活動について、広報・啓発を図ることができた。</p>
ウ. 広報・啓発活動への支援	<p>・本会広報紙「福祉情報おきなわ7月号」の特集において「令和につなぐ民生委員・児童委員活動」と題し、座談会による活動紹介記事を掲載し、広く周知を図った。</p> <p>・県の広報番組やラジオ等の活用を通じて、県民に対し民生委員児童委員活動の理解促進を図った。</p>	<p>・県民児協の理事による座談会を広報紙の特集記事に掲載することが出来、民生委員・児童委員の活動のきっかけややりがい等について、分かりやすく関係者及び県民へ発信することができている。</p>

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 資質向上のための各種研修会等の開催		
<p>ア. 会長研修会、階層別研修会、主任児童委員研修会等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県民生委員児童委員協議会との共催により、在職期間や役職等の階層に応じた研修を実施し、民生委員児童委員の資質向上を図った。 「単位民児協会長研修」(88人参加) 「新任民生委員・児童委員研修」(5地区 256人参加) 「主任児童委員研修会」(171人参加) 「中堅民生委員・児童委員研修(機能別)」(3地区 99人参加) <p>* 新型コロナウイルスの影響により中止</p> <ul style="list-style-type: none"> 「単位民児協会長研修」 「中堅民生委員・児童委員研修会(課題別)」 「広報推進員研修会」 <ul style="list-style-type: none"> ・活動強化方策の策定の経緯や意義、活用について説明会を開催し、取り組みが円滑に行われるように市町村民児協を支援した。 「市町村民児協担当者会議」(33人参加) 「各地区民児協及び市町村民児協への職員派遣」(計3市町村、3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層等研修を開催したことにより、段階的な相談技術の習得等を通して資質向上が図られた。 ・各地区、市町村民児協が行う研修会等へ、県民児協役員及び本会職員を講師として派遣し、講話等を通して統一した情報の共有が図られ、円滑な地域活動につながった。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果								
5 災害時における危機管理体制の強化										
(1) 災害時における支援体制の整備と強化										
① 市町村社協における支援体制の整備と強化										
ア. 市町村社協災害対応マニュアル策定の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社連ボランティア部会へ職員を派遣し、「市町村社協災害対応マニュアル策定の手引き」の周知を行った。(2回) ・市町村社協災害対応マニュアル策定カ所数 <table border="1" data-bbox="491 477 802 656"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市町村社協 災害マニュアル 策定カ所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>14社協</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>14社協</td> </tr> </tbody> </table> <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「災害ボランティアセンター応援担当者職員研修会」</p>	年度	市町村社協 災害マニュアル 策定カ所数	R1	14社協	増減	0	H30	14社協	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協災害対応マニュアル策定の手引き」の周知等を行ったことにより、災害対応マニュアル策定の推進に努めることができた。
年度	市町村社協 災害マニュアル 策定カ所数									
R1	14社協									
増減	0									
H30	14社協									
イ. 市町村社協における災害ボランティアセンター応援担当職員の配置と養成	<ul style="list-style-type: none"> ・県内社協災害時相互応援協定に基づき、市町村社協及び県社協に102人の災害ボランティアセンター応援担当職員を配置して、災害時の応援体制を整えた。 *新型コロナウイルスの影響により中止 「災害ボランティアセンター応援担当者職員研修会」 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター応援担当職員の体制を整えたことにより、令和元年九州北部豪雨災害において、各地区社協及び各市町村社協と連携のもと、円滑な職員派遣調整を実施することができた。 								
ウ. 県内社協間災害時相互応援協定に基づく連絡会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時相互応援協定に基づく市町村社協会長・事務局長連絡会」を開催し、災害時に備えた平時からの取り組みについて研究協議を行った。(36社協/69人) ・「災害時に備えた取り組み状況アンケート」を実施し、災害ボランティアセンターの設置場所や災害対策活動について実態把握を行った。 (設置予定場所有/21市町村) (活動予定有/30市町村) 主な活動：災害対応マニュアル整備や訓練等 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の災害に備えた取り組み状況調査や事務局長等を対象にした連絡会を開催することで、相互応援協定に基づく社協間協力体制や平時からの取り組みの重要性について再確認し、災害時における迅速な支援活動展開に向け、意識共有を図ることができた。 								
② 災害時に備えた関係機関・団体との連携・協働の推進										
ア. 災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会」を開催し、構成団体の災害時の取り組みを共有した。(2回) また「災害時における連携・協働した生活・福祉的支援に関するガイドライン(仮称)」の作成に向けた協議を行ったほか、大規模災害発災後の開催を想定した「情報共有会議」の実施に向けた意見交換等を実施した。(連絡会構成13団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平時から各関係機関の機能や役割を共有するとともに、大規模災害が発災した後のネットワークを活かした支援・取り組みについて協議を行い、関係機関同士の連携・協働が図られた。 								

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③ 沖縄県災害時福祉支援体制の構築		
ア. 災害時福祉支援体制整備事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県から「災害時福祉支援体制整備事業」を受託し、「県災害派遣福祉チーム員登録・養成研修」を行い、40人を養成した。 ・災害派遣福祉チームの養成に向け、県と共催で研修会の開催（参加者51人）や福祉系資格の職能団体に対し、県災害時福祉支援体制整備事業について説明会を実施した。（県社会福祉士会・県介護支援専門員協会・県知的障害者福祉協会） ・県の主催する「災害派遣福祉支援協議会」へ委員として参画し、災害時の福祉支援体制のあり方について提言を行った。 ・離島の市町行政に対し、県災害時福祉支援体制整備事業について説明会を実施した。（石垣市・竹富町・宮古島市） <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 県災害派遣福祉チーム員登録・養成研修 （八重山地区1回、本島地区1回）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県災害派遣福祉チーム員として40人の登録につながった。 ・災害時の支援体制の構築の必要性や実際の事例から学ぶ要配慮者の現状等について、協議会や研修を通し、共通認識をもつことができた。 ・各種別協議会の会議等を通じ、会員法人・施設等に対し災害時福祉支援体制の構築の必要性について理解が得られた。 ・県主催による行政説明会に参加することが難しい離島地域の行政職員に対し、本事業の理解促進につながった。 ・福祉系資格職能団体に対して説明を行い、幅広い分野で活躍する有資格者に対し、本事業の理解促進につながった。
④ 本会における災害に備えた危機管理体制の強化		
ア. 災害時に備えた支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・本会災害救援マニュアルに基づく県社協災害救援本部及び県社協災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施した。この中で、災害時の初動体制から災害ボランティアセンターの立ち上げまでの動きを確認し、事業継続計画（BCP）の策定を含めた平時からの備えの重要性について確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の組織体制や初動期に必要な支援活動、災害本部・災害ボランティアセンターの設置等、県社協に求められる具体的な動きを確認することで、本会の災害対応力の向上が図られた。 また、本会の災害時における事業継続計画（BCP）の策定の必要性など平時からの備えについて職員間で共通認識を図ることができた。

令和元年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 災害時における支援活動の実施		
① 被災者及び被災地に対する支援		
<p>ア. 災害発生時における被災者及び被災地支援活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年8月27日からの大雨により発生した九州北部豪雨災害では、九州ブロック社協災害時相互応援協定に基づき、9月6日から10月12日の間、佐賀県武雄市他4市町へ延べ678人の九州ブロックの職員が派遣され、災害ボランティアセンターの運営支援が行われた。 うち、本県からの支援活動は次のとおり。 【災害ボランティアセンター運営支援】 派遣場所：佐賀県大町町 派遣職員数：県社協2人、市町村社協2人 派遣期間：9月14日～9月23日 ・ 令和元年10月に発生した台風19号災害では、九州ブロック社協災害時相互応援協定に基づき、11月18日から11月29日の間、福島県いわき市へ延べ12人の九州ブロックの職員が派遣され、緊急小口資金（特例貸付）の貸付業務支援が行われた。 うち、本県からの支援活動は次のとおり。 【緊急小口資金（特例貸付）貸付支援】 派遣場所：福島県いわき市 派遣職員数：県社協1人 派遣期間：11月23日～11月27日 ・ 与那国町（5月13日）及び本島中南部（6月26日）における豪雨に対し、被災状況の情報収集、対応策の協議を行った。また、被害等が確認された市町村の世帯に対し、社協を通じて生活福祉資金貸付事業に関する情報提供を行った。 ・ 台風5、9、11、13、17、18、19、20、27号の沖縄接近前後に局内で緊急会議を開催し、県内市町村社協及び福祉施設等に対し、注意喚起するとともに被災状況の情報収集、対応策の協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害ボランティアセンター及び緊急小口資金（特例貸付）貸付業務への職員派遣を通じ、被災地支援を行うことができた。 ・ 県内協定に基づき、各地区社連及び各市町村社協との連携のもと、円滑な職員派遣調整を実施することができた。 ・ 大雨及び台風接近時における市町村社協等への注意喚起や被災状況の情報収集、対応策の協議等を行うことにより防災対策に向けた意識を高めることができた。